

令和元年定例会

予算決算常任委員会  
戦略企画雇用経済分科会  
説明資料

◎ 所管事項の調査

- (1) 私債権の放棄について . . . 資料 1
- (2) 債権処理計画（平成30年度実績・令和元年度目標）について . . . 資料 2

◎ 議案の審査

- ・ 認定第 5 号 平成30年度三重県一般会計歳入歳出決算
- ・ 認定第15号 平成30年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計  
歳入歳出決算 . . . 資料 3

令和元年 10 月 30 日

雇用経済部

平成 30 年度  
私債権の放棄について

令和元年 10 月  
雇用経済部

## 平成 30 年度 私債権の放棄について

「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」(以下、「債権管理条例」といいます。) 第 14 条の規定に基づき、以下のとおり私債権を放棄いたしましたので、報告します。

放棄事由としては、徴収停止措置後 3 年を経過した後の資力調査でも無資力であったもの(条例第 14 条第 1 項第 1 号)が 1 件、30 万円となっています。

### <平成 30 年度 雇用経済部関係 放棄債権一覧>

(単位:件、円)

債権名	調定件数 (案件数)	金額	放棄事由
三重県ふるさと雇用再生特別基金事業主一時金返還請求債権	1(1)	300,000 及び当該一時金に係る加算金及び延滞金に関する債権	第1項第1号

概要については、以下のとおりです。

#### ●支給の目的・経緯

ふるさと雇用再生特別基金事業の実施にあたり、新たに雇い入れた労働者を正規に雇用することを目的として、委託契約後に正規雇用した事業主に対し、正規雇用した労働者一人につき 30 万円のふるさと雇用再生特別基金事業主一時金(以下、「一時金」といいます。)として、支給したものです。

#### ●支給から債権放棄までの流れ

平成 24 年 4 月	一時金の支給。(対象労働者: 1 名、支給金額: 300,000 円)
平成 24 年 6 月	平成 21 年度から平成 23 年度に環境生活部が実施した「ふるさと雇用再生特別基金事業」において、給料の未払い等の不適正な事業執行による委託料の不正受給が発覚。
平成 24 年 7 月	一時金の支給決定取消及び返還通知。
平成 24 年 8 月	督促状の送付。(納期限: 同年 9 月)
平成 25 年 1 月	債務者の死亡。
平成 25 年 2 月	相続人全員が相続放棄。
平成 27 年 3 月	債権管理条例第 11 条に基づく徴収停止を開始。
平成 31 年 3 月	債権管理条例第 14 条に基づく債権放棄。(不納欠損処理)

※ 「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」抜粋

(徴収停止)

第十一条 知事等は、私債権で履行期限後相当の期間を経過してもなお完全に履行されていないものについて、次の各号のいずれかに該当し、これを履行させることが著しく困難又は不適當であると認めるときは、規則等で定めるところにより、以後その保全及び取立てをしないことができる。

(略)

二 債務者の所在が不明であり、かつ、差し押さえることができる財産の価額が強制執行の費用を超えないと認められるときその他これに類するとき。

(私債権の放棄)

第十四条 知事等は、私債権について、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該私債権及びこれに係る損害賠償金等を放棄することができる。

一 第十一条の規定による措置を採った私債権について、当該措置を採った日から三年を経過した日以後においても、なお同条各号のいずれかに該当する事由があると認められるとき（消滅時効の期間が経過するまでに同条各号のいずれかに該当しなくなると見込まれる事由があるときを除く。）。

# 令和元年度

債権処理計画（平成30年度実績・令和元年度目標）について

雇 用 経 済 部

様式(実績2)

平成30年度 債権処理計画(実績・総括票)

1 部署長等名	雇用経済部長
2 取りまとめ担当課名	雇用経済総務課

滞納債権の現状

3 平成30年度実績

債権の性格	種別	A 平成29年度 実績	B 当初 (平成29年度末)	C 平成30年度 目標 (平成30年度発生分を除く。)			D 実績(平成30年度末) (平成30年度発生分を除く。)				E 平成30年度発 生分期末残高	F 平成30年度末 B-D+E	主な債権	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
3-1 強制徴収 公債権	回収対象	0円 0件		0円 0件	回収率		0円 0件	回収率						
	整理対象	0円 0件		0円 0件	整理率		0円 0件	整理率						
	計	0円 0件	0円 0件	0円 0件	処理率		0円 0件	処理率			0円 0件	0円 0件		
3-2 非強制徴収 公債権	回収対象	0円 0件		100,000円 0件	回収率		0円 0件	回収率		0.0				
	整理対象	0円 0件		0円 0件	整理率		0円 0件	整理率						
	計	0円 0件	5,396,466円 1件	100,000円 0件	処理率	1.9	0円 0件	処理率	0.0	0.0	571,170円 1件	5,967,636円 2件		
						0.0			0.0					
3-3 私債権	回収対象	45,101,917円 10件		38,420,300円 3件	回収率	85.2	174,665,833円 4件	回収率		387.3	454.6			
	整理対象	149,052,652円 1件		300,000円 1件	整理率	0.2	342,256,997円 11件	整理率		40.0	133.3			
	計	194,154,569円 11件	3,217,128,286円 193件	38,720,300円 4件	処理率	1.2	516,922,830円 15件	処理率	16.1	266.2	1,335.0	4,574,380円 1件	2,704,779,836円 179件	
						2.1			7.8	136.4	375.0			
合計	回収対象	45,101,917円 10件		38,520,300円 3件	回収率	85.4	174,665,833円 4件	回収率		387.3	453.4			
	整理対象	149,052,652円 1件		300,000円 1件	整理率	0.2	342,256,997円 11件	整理率		229.6	114,085.7			
	計	194,154,569円 11件	3,222,524,752円 194件	38,820,300円 4件	処理率	1.2	516,922,830円 15件	処理率	16.0	266.2	1,331.6	5,145,550円 2件	2,710,747,472円 181件	
						2.1			7.7	136.4	375.0			

主な債権  
サンアリーナ使用料  
光熱水費負担金  
中小企業従業員住宅賃貸下料  
三重県ふるさと雇用再生特別基金事業主一時金返還請求債権  
地域人づくり事業委託返還金  
中小企業高度化資金貸付金  
中小企業設備近代化資金貸付金

様式(実績1)

平成30年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	サンアリーナ使用料
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県営サンアリーナ条例に基づく使用料の納付の不履行。(イベント開催に伴う、本県に対する三重県営サンアリーナ使用料の未納。)
4 滞納となった要因等	債務者の業績不振による。 (民事訴訟確定判決に基づき、預貯金の差押えを行い、債権の一部を収納したが、その後の財産開示では換価性のある財産が認められない。)
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用経済部 観光局 観光政策課

7 取組方針	回収可能性や回収コスト等を十分考慮しながら、財産調査等の対応を進める。
8 取組成果	金融機関への預金調査を実施し、少額の預金(1千円程度)を確認した。

滞納債権の現状

9 平成30年度実績

債権の性格	種別	A 平成29年度 実績	B 当初 (平成29年度末)	C 平成30年度 目標 (平成30年度発生分を除く。)			D 実績(平成30年度末) (平成30年度発生分を除く。)				E 平成30年度発生 分期末残高	F 平成30年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-2  非強制徴収 公債権	回収対象	0円		100,000円	回収率		0円	回収率		0.0		
		0件		0件	回収率		0件	回収率				
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率				
		0件		0件	整理率		0件	整理率				
	計	0円	5,396,466円	100,000円	処理率	1.9	0円	処理率	0.0	0.0	0円	5,396,466円
		0件	1件	0件	処理率	0.0	0件	処理率	0.0		0件	1件

様式(実績1)

平成30年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	光熱水費負担金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	県有施設の行政財産目的外使用許可を行った業者が使用した光熱水費負担金(行政財産の使用を許可する場合の取扱要領)
4 滞納となった要因等	債務者の納入義務の不履行
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用経済総務課

7 取組方針	平成30年度発生債権のため取組方針設定なし
8 取組成果	

滞納債権の現状

9 平成30年度実績

債権の性格	種別	A 平成29年度実績		B 当初(平成29年度末)		C 平成30年度目標(平成30年度発生分を除く。)				D 実績(平成30年度末)(平成30年度発生分を除く。)				E 平成30年度発生分期末残高	F 平成30年度末B-D+E
		処理額	未済額	処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額	
		処理件数	未済件数	処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数	
9-2 非強制徴収公債権	回収対象	0円		0円	回収率			0円	回収率						
		0件		0件	回収率			0件	回収率						
	整理対象	0円		0円	整理率			0円	整理率						
		0件		0件	整理率			0件	整理率						
	計	0円	円	0円	処理率			0円	処理率				571,170円	571,170円	
		0件	件	0件	処理率			0件	処理率				1件	1件	



様式(実績1)

平成30年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	中小企業従業員住宅家屋貸下料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	県が厚生年金保険積立金還元融資を受けて建設した中小企業従業員住宅を中小企業主に貸し付け、建設費が償還された後、企業主に住宅を無償譲渡する制度で、その賃料収入。
4 滞納となった要因等	企業の倒産による2件の未収金があるが、1社については訴訟を行い和解が成立しており、和解条項に基づき納付が完了すれば県は一部請求を放棄することになっている。現在は2社とも納付計画を立てた誓約書による分納が続いている。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用対策課

7 取組方針	昨年度に引き続き、文書・電話督促及び直接現住所に向いて面談するなど、訪問督促を実施していく。
8 取組成果	目標額には達しなかったが、訪問や電話による催促を行った結果、昨年度回収額を上回り、217,000円を回収した。また、債務者の資産・収入の現状について、把握した。

滞納債権の現状

9 平成30年度実績

債権の性格	種別	A 平成29年度実績		B 当初(平成29年度末)			C 平成30年度目標(平成30年度発生分を除く。)			D 実績(平成30年度末)(平成30年度発生分を除く。)				E 平成30年度発生分期末残高	F 平成30年度末B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率	整理率	処理額	回収率	整理率	処理額	回収率	整理率	目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数			
9-3 私債権	回収対象	145,000円		660,000円	回収率	455.2	217,000円	回収率	149.7	32.9					
		0件		1件	回収率		0件	回収率		0.0					
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率							
		0件		0件	整理率		0件	整理率							
	計	145,000円	39,984,292円	660,000円	処理率	1.7	455.2	217,000円	処理率	0.5	149.7	32.9	0円	39,767,292円	
		0件	14件	1件	処理率	7.1		0件	処理率	0.0		0.0	0件	14件	

様式(実績1)

平成30年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	三重県ふるさと雇用再生特別基金事業主一時金返還請求債権
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	国の「ふるさと雇用再生特別基金事業に係る一時金支給要領」に基づき、県が定めた「ふるさと雇用再生特別基金事業主一時金支給要領」に基づく補助金の返還金
4 滞納となった要因等	ふるさと雇用再生特別基金事業主一時金補助金返還債務者の死亡による
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用対策課

7 取組方針	徴収停止措置を講じた平成27年3月27日から3年経過後の平成30年3月28日に再調査をした結果、なお徴収停止事由に該当していることから、債権放棄の要件である三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例第14条第1項第1号に該当するため、今後は債権放棄の手続きを進める。
8 取組成果	債権放棄の要件である三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例第14条第1項第1号に該当することから、債権放棄を行った。

滞納債権の現状

9 平成30年度実績

債権の性格	種別	A 平成29年度実績		B 当初(平成29年度末)			C 平成30年度目標(30年度発生分を除く。)					D 実績(平成30年度末)(30年度発生分を除く。)			E 30年度発生分期末残高	F 平成30年度末B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額				
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数				
私債権	回収対象	0円		0円	回収率		0円	回収率								
		0件		0件	回収率		0件	回収率								
	整理対象	0円		300,000円	整理率		300,000円	整理率		100.0						
		0件		1件	整理率		1件	整理率		100.0						
	計	0円	300,000円	300,000円	処理率	100.0	300,000円	処理率	100.0	100.0	100.0	0円	0円			
		0件	1件	1件	処理率	100.0	1件	処理率	100.0	100.0	100.0	0件	0件			

様式(実績1)

平成30年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	中小企業高度化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	中小企業者等で構成される組合または当該組合員が集団化や共同化等の事業を実施するために必要な資金の一部を貸付。 (三重県中小企業等支援資金貸付規則) (貸付資金:(独)中小企業基盤整備機構:約2/3、県:約1/3)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な中小企業等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取組方針	当該貸付金に係る延滞債権について、「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等に基づき適正に債権管理・回収を実施するとともに、(独)中小企業基盤整備機構が制定した「都道府県の債権管理に関する対応指針」に基づき下記のとおり債権分類を行い、債権管理・回収を行っていく。 ① 事業再生を支援していく先 定期的に経営状況の把握を行い、返済状況を見守りながら、継続的な経営支援を実施する。 ② 回収処理を進めていく先 競売、任意売却等により担保物件の処分を進めるとともに、必要に応じて弁護士等へ回収業務、法的措置等の委託を実施する。また、連帯保証人の資産調査等を実施して保証能力を考慮した保証債務の履行を求めていく。
8 取組成果	上記取組方針に基づき債権管理・回収に努めたところであり、分納による回収に加え、連帯保証人からの一括回収、任意売却による担保物件の処分や法的措置の実施などにより、目標額を上回る回収を達成した。

滞納債権の現状

9 平成30年度実績

債権の性格	種別	A 平成29年度実績	B 当初(平成29年度末)	C 平成30年度目標(30年度発生分を除く。)			D 実績(平成30年度末)(30年度発生分を除く。)				E 30年度発生分期末残高	F 平成30年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3 私債権	回収対象	42,513,617 円		36,000,000 円	回収率	84.7	172,696,533 円	回収率	406.2	479.7				
		9 件		1 件	回収率	11.1	3 件	回収率	33.3	300.0				
	整理対象	149,052,652 円		0 円	整理率	0.0	338,240,622 円	整理率	226.9					
		1 件		0 件	整理率	0.0	9 件	整理率	900.0					
	計	191,566,269 円	3,118,948,870 円	36,000,000 円	処理率	1.2	18.8	510,937,155 円	処理率	16.4	266.7	1,419.3	4,574,380 円	2,612,586,095 円
		10 件	149 件	1 件	処理率	0.7	10.0	12 件	処理率	8.1	120.0	1,200.0	1 件	138 件

様式(実績1)

平成30年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	中小企業設備近代化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	小規模企業者等が、設備投資を行う際に要する設備資金の一部を貸付。(三重県中小企業等支援資金貸付規則)(現在は新規貸付を行っておらず、延滞債権のみ)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な小規模企業者等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取組方針	当該債権は平成12年度以降新規貸付を行っておらず、残っているのは延滞債権のみで非常に回収困難なものも多く、回収実績が年々減少している。このようなことから、債権管理回収業務をサービサー(債権回収株式会社)に委託し、債務者別処理方針を策定して債権管理回収業務に取り組んでいく。回収困難な債権については、徴収停止の可否を検討し、当該債権の整理を図っていく。
8 取組成果	上記取組方針に基づき債権管理・回収に取り組んだ。回収困難な債権について、整理することができた。また、回収対象においては、分納により一定額の回収ができたが、目標を達成することはできなかった。

滞納債権の現状

9 平成30年度実績

債権の性格	種別	A 平成29年度実績	B 当初(平成29年度末)	C 平成30年度目標(30年度発生分を除く。)			D 実績(平成30年度末)(30年度発生分を除く。)				E 30年度発生分期末残高	F 平成30年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3 私債権	回収対象	739,000 円		739,000 円	回収率	100.0	731,000 円	回収率	98.9	98.9				
		0 件		0 件	回収率		0 件	回収率						
	整理対象	0 円		0 円	整理率		3,716,375 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率		1 件	整理率						
	計	739,000 円	56,873,824 円	739,000 円	処理率	1.3	100.0	4,447,375 円	処理率	7.8	601.8	601.8	0 円	52,426,449 円
		0 件	28 件	0 件	処理率	0.0		1 件	処理率	3.6			0 件	27 件

様式(実績1)

平成30年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	地域人づくり事業委託返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	地域人づくり事業の概算払精算に係る委託料返納金
4 滞納となった要因等	資金繰りが苦しくなり一括して返納することが困難になった。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用対策課

7 取組方針	債務者の資金繰りを確認しつつ、可能な限り計画より早期の返納を求めている。
8 取組成果	債務者から提出された支払計画書に基づき返済を受け、平成30年10月末日をもって完済された。

滞納債権の現状

9 平成30年度実績

債権の性格	種別	A 平成29年度 実績	B 当初 (平成29年度末)	C 平成30年度 目 標 (30年度発生分を除く。)			D 実績(平成30年度末) (30年度発生分を除く。)				E 30年度発生分期 末残高	F 平成30年度末 B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3  私債権	回収対象	1,704,300 円	/	1,021,300 円	回収率	59.9	1,021,300 円	回収率	59.9	100.0	/	/		
		1 件	/	1 件	回収率	100.0	1 件	回収率	100.0	100.0	/	/		
	整理対象	0 円	/	0 円	整理率		0 円	整理率			/	/		
		0 件	/	0 件	整理率		0 件	整理率			/	/		
	計	1,704,300 円	1,021,300 円	1,021,300 円	処理率	100.0	59.9	1,021,300 円	処理率	100.0	59.9	100.0	0 円	0 円
		1 件	1 件	1 件	処理率	100.0	100.0	1 件	処理率	100.0	100.0	100.0	0 件	0 件

様式(目標2)

令和元年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	雇用経済部長
2 取りまとめ担当課名	雇用経済総務課

滞納債権の現状

3 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末		B 令和元年度目標 (令和元年度発生分を除く。)				C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)		主な債権
		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		
		未済件数		処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
3-1 強制徴収 公債権	回収		0 円	0 円	回収率			0 円	サンアリーナ使用料 光熱水費負担金 中小企業従業員住宅家賃貸下料 中小企業高度化資金貸付金 中小企業設備近代化資金貸付金	
	整理		0 円	0 円	整理率			0 円		
	計	0 円	0 円	0 円	処理率			0 円		
		0 件	0 件	0 件	処理率			0 円		
3-2 非強制徴収 公債権	回収		671,170 円	671,170 円	回収率			0 円		
	整理		1 件	0 円	整理率			0 円		
	計	5,967,636 円	671,170 円	671,170 円	処理率	11.2		0 円		
		2 件	1 件	1 件	処理率	50.0		0 円		
3-3 私債権	回収		37,391,000 円	37,391,000 円	回収率	21.5		173,644,533 円		
	整理		2 件	0 円	整理率	66.7		3 件		
	計	2,704,779,836 円	37,391,000 円	37,391,000 円	処理率	1.4	7.3	515,601,530 円		
		179 件	2 件	2 件	処理率	1.1	15.4	13 件		
合計	回収		38,062,170 円	38,062,170 円	回収率	21.9		173,644,533 円		
	整理		3 件	0 円	整理率	100.0		3 件		
	計	2,710,747,472 円	38,062,170 円	38,062,170 円	処理率	1.4	7.4	515,601,530 円		
		181 件	3 件	3 件	処理率	1.7	23.1	13 件		

※ 前年度に完済した債権は、現年度の債権処理計画(目標)を作成しないことから、C欄に含まれません。  
完済した債権を含む前年度の債権処理実績は、別冊「債権処理計画(実績)」でまとめています。

様式(目標1)

令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	サンアリーナ使用料
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県営サンアリーナ条例に基づく使用料の納付の不履行。(イベント開催に伴う、本県に対する三重県営サンアリーナ使用料の未納。)
4 滞納となった要因等	債務者の業績不振による。 (民事訴訟確定判決に基づき、預貯金の差押えを行い、債権の一部を収納したが、その後の財産開示では換価性のある財産が認められない。)
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用経済部 観光局 観光政策課

7 取組方針	引き続き、回収可能性や回収コスト等を十分考慮しながら、財産調査等の対応を進める。
--------	--

滞納債権の現状

8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-2  非強制徴収公債権	回収		100,000 円	回収率		0 円		
			0 件	回収率		0 件		
	整理		0 円	整理率		0 円		
			0 件	整理率		0 件		
	計		5,396,466 円	100,000 円	処理率	1.9		0 円
			1 件	0 件	処理率	0.0		0 件

様式(目標1)

令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	光熱水費負担金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	県有施設の行政財産目的外使用許可を行った業者が使用した光熱水費負担金(行政財産の使用を許可する場合の取扱要領)
4 滞納となった要因等	債務者の納入義務の不履行
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用経済総務課

7 取組方針	電話、文書催告、訪問を行うとともに、財産調査等の対応を進め、分割納付も検討しながら債権回収に努めます。
-----------	---

滞納債権の現状

8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-2  非強制徴収 公債権	回収	571,170 円	571,170 円	回収率		0 円		
			1 件	回収率		0 件		
	整理		0 円	整理率		0 円		
			0 件	整理率		0 件		
	計		571,170 円	571,170 円	処理率	100.0		0 円
			1 件	1 件	処理率	100.0		0 件



様式(目標1)

令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	中小企業従業員住宅家屋貸下料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	県が厚生年金保険積立金還元融資を受けて建設した中小企業従業員住宅を中小企業主に貸し付け、建設費が償還された後、企業主に住宅を無償譲渡する制度で、その賃料収入。
4 滞納となった要因等	企業の倒産による2件の未収金があるが、1社については訴訟を行い和解が成立しており、和解条項に基づき納付が完了すれば県は一部請求を放棄することになっている。現在は2社とも納付計画を立てた誓約書による分納が続いている。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用対策課

7 取 組 方 針	昨年度に引き続き、文書・電話督促及び直接現住所に向いて面談するなど、訪問督促を実施していく。
-----------------------	--

滞納債権の現状

8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末		B 令和元年度 目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)		備考	
		未済額	未済件数	処理額	回収率・整理率		処理額			
					全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数			
私債権	回収			660,000 円	回収率		304.1	217,000 円		
				1 件	回収率			0 件		
	整理			0 円	整理率			0 円		
				0 件	整理率			0 件		
	計		39,767,292 円		660,000 円	処理率	1.7	304.1	217,000 円	
			14 件		1 件	処理率	7.1		0 件	

様式(目標1)

令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	中小企業高度化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	中小企業者等で構成される組合または当該組合員が集団化や共同化等の事業を実施するために必要な資金の一部を貸付。 (三重県中小企業等支援資金貸付規則) (貸付資金:(独)中小企業基盤整備機構:約2/3、県:約1/3)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な中小企業等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取 組 方 針	<p>当該貸付金に係る延滞債権について、「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等に基づき適正に債権管理・回収を実施するとともに、(独)中小企業基盤整備機構が制定した「都道府県の債権管理に関する対応指針」に基づき下記のとおり債権分類を行い、債権管理・回収を行っていく。</p> <p>① 事業再生を支援していく先 定期的に経営状況の把握を行い、返済状況を見守りながら、継続的な経営支援を実施する。</p> <p>② 回収処理を進めていく先 競売、任意売却等により担保物件の処分を進めるとともに、必要に応じて弁護士等へ回収業務、法的措置等の委託を実施する。また、連帯保証人の資産調査等を実施して保証能力を考慮した保証債務の履行を求めていく。</p>
-----------------------	---

滞納債権の現状

8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度 目 標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (30年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3  私債権	回収		36,000,000 円	回収率		20.8	172,696,533 円	
			1 件	回収率		33.3	3 件	
	整理		0 円	整理率		0.0	338,240,622 円	
			0 件	整理率		0.0	9 件	
	計		2,612,586,095 円	36,000,000 円	処理率	1.4	7.0	510,937,155 円
			138 件	1 件	処理率	0.7	8.3	12 件

様式(目標1)

令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	中小企業設備近代化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	小規模企業者等が、設備投資を行う際に要する設備資金の一部を貸付。(三重県中小企業等支援資金貸付規則) (現在は新規貸付を行っておらず、延滞債権のみ)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な小規模企業者等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取組方針  
 当該債権は平成12年度以降新規貸付を行っておらず、残っているのは延滞債権のみで非常に回収困難なものが多く、回収実績が年々減少している。  
 このようなことから、債権管理回収業務をサービサー(債権回収株式会社)に委託し、債務者別処理方針を策定して債権管理回収業務に取り組んでいく。  
 回収困難な債権については、徴収停止の可否を検討し、当該債権の整理を図っていく。

滞納債権の現状

8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3  私債権	回収		731,000 円	回収率		100.0	731,000 円	
			0 件	回収率			0 件	
	整理		0 円	整理率		0.0	3,716,375 円	
			0 件	整理率		0.0	1 件	
	計		52,426,449 円	731,000 円	処理率	1.4	16.4	4,447,375 円
			27 件	0 件	処理率	0.0	0.0	1 件

平成30年度  
歳入歳出決算補充説明書

令和元年10月30日

雇用経済部

平成 30 年度三重県歳入歳出決算のうち、雇用経済部及び労働委員会に係る決算の概要につきまして、お手元の「平成 30 年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」により、ご説明します。

## 【一般会計の歳入決算】

まず、一般会計の歳入決算について、ご説明します。

予算現額	69 億 9,425 万 7,000 円
調定額	68 億 629 万 6,300 円
収入済額	67 億 6,026 万 1,372 円
不納欠損額	30 万 円
収入未済額	4,573 万 4,928 円

以下、項目ごとにご説明します。

## 第 7 款 分担金及び負担金

### 第 2 項 負担金

第 5 目 総務費負担金（44 頁）のうち、当部関係は、

予算現額	6 万 3,000 円
調定額	9,430 円
収入済額	9,430 円

これは、災害救助費負担金を収入したものであります。

## 第 8 款 使用料及び手数料

### 第 1 項 使用料

第 1 目 総務使用料（48 頁）のうち、当部関係は、

予算現額 45 万円  
 調定額 44 万 1,788 円  
 収入済額 44 万 1,788 円

これは、建物使用料を収入したものであります。

#### 第 4 目 労働使用料 (48 頁)

予算現額 1,006 万 5,000 円  
 調定額 1,006 万 5,450 円  
 収入済額 1,006 万 5,450 円

これは、津高等技術学校授業料及び入校料を収入したものであります。

収入済額は、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
津高等技術学校授業料	9,811,000 円	9,811,200 円
津高等技術学校入校料	254,000 円	254,250 円

となっております。

#### 第 6 目 商工使用料 (50 頁)

予算現額 1,064 万 8,000 円  
 調定額 1,332 万 8,298 円  
 収入済額 1,332 万 8,298 円

これは、工業関係試験機器等の使用料等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
工業関係試験機器等使用料	9,637,000 円	12,130,650 円
鈴鹿山麓研究学園都市センター使用料	600,000 円	784,750 円

となっております。

## 第2項 手数料

### 第4目 労働手数料 (60頁)

予算現額 25万 2,000円

調定額 23万 8,500円

収入済額 23万 8,500円

これは、津高等技術学校入校選抜手数料等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
職業訓練指導員免許手数料	80,000円	75,900円
津高等技術学校入校選抜手数料	136,000円	138,600円

となっております。

### 第6目 商工手数料 (62頁)

予算現額 2,895万 6,000円

調定額 2,685万 1,020円

収入済額 2,685万 1,020円

これは、計量器検査等の手数料、工業関係分析その他手数料等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
計量検定手数料	1,033,000円	1,063,900円
計量検定手数料現金収入	7,377,000円	7,760,050円
工業関係分析その他手数料	19,172,000円	16,553,800円

となっております。

## 第9款 国庫支出金

### 第1項 国庫負担金

#### 第4目 労働費負担金 (72頁)

予算現額	4,329万円
調定額	3,614万2,750円
収入済額	3,614万2,750円

これは、職業訓練事業費負担金を収入したものであります。

### 第2項 国庫補助金

#### 第4目 労働費補助金 (88頁)

予算現額	9億2,532万7,000円
調定額	8億3,802万6,671円
収入済額	8億3,802万6,671円

これは、職業訓練事業費交付金、戦略産業雇用創造プロジェクト補助金等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
職業訓練事業費交付金	128,990,000円	128,990,000円
戦略産業雇用創造プロジェクト補助金	476,012,000円	431,266,000円
地域活性化雇用創造プロジェクト補助金	281,361,000円	238,978,000円

となっております。

#### 第10目 商工費補助金 (104頁)

予算現額	5億5,310万6,000円
調定額	4億7,642万7,681円



収入済額 4億 7,642万 7,681円

これは、電源立地地域対策交付金、地方創生推進交付金等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
電源立地地域対策交付金	183,917,000円	175,965,978円
石油貯蔵施設立地対策等交付金	134,176,000円	133,990,664円
地方創生推進交付金	113,427,000円	106,477,039円

となっております。

### 第3項 委託金

#### 第4目 労働費委託金 (108頁)

予算現額 1億 8,485万 9,000円

調定額 1億 7,718万 4,952円

収入済額 1億 7,718万 4,952円

これは、生涯能力開発等奨励委託金等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
生涯能力開発等奨励委託金	164,337,000円	161,260,702円
職業能力開発支援事業委託金	20,306,000円	15,722,650円

となっております。

#### 第6目 商工費委託金 (110頁)

予算現額 740万 4,000円

調定額 711万 5,974円

収入済額 711万 5,974円

これは、新エネ等導入促進広報等事業委託金等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
新エネ等導入促進広報等事業委託金	3,971,000 円	3,770,612 円
個別施設計画策定支援事業委託金	3,273,000 円	3,188,092 円

となっております。

## 第 10 款 財産収入

### 第 1 項 財産運用収入

第 1 目 財産貸付収入（116 頁）のうち、当部関係は、

予算現額	0 円
調定額	1,891 円
収入済額	1,891 円

これは、地所貸下料を収入したものであります。

第 2 目 利子及び配当金（116 頁）のうち、当部関係は、

予算現額	38 万 2,000 円
調定額	43 万 3,077 円
収入済額	43 万 3,077 円

これは、三重県発電用施設周辺地域振興基金、三重県中小企業振興基金等の利子収入であります。

第 3 目 特許権等運用収入（116 頁）のうち、当部関係は、

予算現額	36 万 9,000 円
------	--------------

調定額 6万 4,483 円

収入済額 6万 4,483 円

これは、特許権等の実施料を収入したものであります。

## 第2項 財産売払収入

第2目 物品売払収入（116頁）のうち、当部関係は、

予算現額 37万 5,000 円

調定額 34万 3,108 円

収入済額 34万 3,108 円

これは、伊勢志摩サミット記念館オリジナルグッズの売払収入であります。

第3目 生産物売払収入（118頁）のうち、当部関係は、

予算現額 31万 4,000 円

調定額 51万 2,160 円

収入済額 51万 2,160 円

これは、工業研究所における清酒酵母の売払収入であります。

## 第11款 寄附金

第1項 寄附金

第9目 商工費寄附金（122頁）

予算現額 149万 5,000 円

調定額 149万 5,000 円

収入済額 149万 5,000 円

これは、三重県サンアリーナへの体操競技用着地マットの設置のための寄附であります。

## 第12款 繰入金

### 第1項 特別会計繰入金

第1目 他会計繰入金（124頁）のうち、当部関係は、

予算現額	2億 3,732万 5,000円
調定額	2億 3,840万 9,842円
収入済額	2億 3,840万 9,842円

これは、中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計からの繰入金であります。

### 第2項 基金繰入金

第1目 基金繰入金（124頁）のうち、当部関係は、

予算現額	6億 8,354万 7,000円
調定額	6億 3,981万 6,614円
収入済額	6億 3,981万 6,614円

これは、三重県中小企業振興基金、三重県発電用施設周辺地域振興基金等からの繰入金であります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
中小企業振興基金繰入金	387,229,000円	350,031,526円
発電用施設周辺地域振興基金繰入金	237,611,000円	237,611,000円

となっております。

## 第 14 款 諸収入

### 第 4 項 貸付金元利収入

#### 第 9 目 労働福祉対策資金貸付金元利収入 (130 頁)

予算現額	2 億 5,805 万 9,000 円
調定額	2 億 5,805 万 9,000 円
収入済額	2 億 5,805 万 9,000 円

となっております。

#### 第 34 目 みえ地域コミュニティ応援ファンド事業貸付金 元利収入 (132 頁)

予算現額	38 億 3,635 万 9,000 円
調定額	38 億 2,675 万 8,228 円
収入済額	38 億 2,675 万 8,228 円

となっております。

### 第 5 項 受託事業収入

#### 第 7 目 商工関係受託事業収入 (136 頁)

予算現額	4,142 万 7,000 円
調定額	3,076 万 210 円
収入済額	3,076 万 210 円

これは、競争的研究プロジェクト受託事業にかかる収入であります。

## 第6項 収益事業収入

第1目 宝くじ収入（138頁）のうち、当部関係は、

予算現額	452万 3,000円
調定額	400万 7,228円
収入済額	400万 7,228円

となっております。

## 第8項 雑入

第2目 雑入（138頁）のうち、当部関係は、

予算現額	1億 1,057万 1,000円
調定額	1億 1,930万 87円
収入済額	1億 1,872万 8,917円
収入未済額	57万 1,170円

これは、定期建物賃貸借契約の期間満了による保証金の返還等の収入であります。

また、収入未済額は、鈴鹿山麓研究学園都市センターにおける光熱水費の未納による未収金であります。

収入済額の主なものは、

科目	予算現額	収入済額
契約期間満了による保証金の返還	53,173,000円	53,173,510円
財産処分に係る補助金の返還	14,604,000円	14,604,202円
交付決定取消に係る補助金の返還	12,000,000円	12,000,000円

となっております。

第3目 過年度収入（142頁）のうち、当部関係は、

予算現額	102万円
------	-------

調定額	4,648万 5,058円
収入済額	102万 1,300円
不納欠損額	30万円
収入未済額	4,516万 3,758円

不納欠損額は、ふるさと雇用再生特別基金事業主一時金支給決定取消に係る返還金が、債務者の死亡等により収納不納となったため、三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例に基づき行った徴収停止から3年経過後も回収が著しく困難であったため、不納欠損処分を行ったものであります。

また、収入未済額の主なものは、中小企業従業員住宅にかかる賃貸料で企業倒産による未収金であります。

第6目 違約金及び返納利息（142頁）のうち、当部関係は、

予算現額	1万 7,000円
調定額	1万 7,800円
収入済額	1万 7,800円

これは、緊急雇用創出事業の事業者返還金を収納したことにかかる遅延利息等であります。

## 第15款 県債

### 第1項 県債

#### 第12目 商工債（164頁）

予算現額	5,400万円
調定額	5,400万円

収入済額 5,400 万円

これは、県営サンアリーナの施設改修工事等への充当であります。

### 【一般会計の歳出決算】

引き続き、一般会計の歳出決算について、ご説明します。

予算現額 155 億 2,111 万 6,000 円

支出済額 151 億 9,160 万 7,806 円

繰越額 7,413 万 7,000 円

不用額 2 億 5,537 万 1,194 円

以下、項目ごとにご説明します。

### 第5款 労働費 (294 頁)

予算現額 21 億 5,407 万 7,000 円

支出済額 20 億 3,676 万 5,202 円

不用額 1 億 1,731 万 1,798 円

となっております。

不用額の主なものは、地域雇用対策事業費、公共職業能力開発推進事業費等の実績の減によるものです。

以下、項目ごとにご説明します。

### 第1項 労政費 (294 頁)

予算現額 13 億 7,285 万 3,000 円



支出済額 12億 7,676万 8,670円

不用額 9,608万 4,330円

となっております。

以下、労政費の支出済額の内容をご説明します。

### 第1目 労政総務費（294頁）

予算現額 10億 8,305万 8,000円

支出済額 9億 8,889万 7,120円

不用額 9,416万 880円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
給与費	1億 5,841万 8,215円	雇用経済部職員 18名 (雇用関係)
雇用対策総務費	8,904万 1,043円	地域創生人材育成事業返還金、緊急雇用創出事業臨時特例基金残金返還金及び雇用に関する行政を推進するための各種の事務に要した経費
若年者雇用対策事業費	5,219万 8,147円	若年者の就職のミスマッチ解消に向け、企業との交流の場づくり、企業の魅力発信支援、正規雇用につながるインターンシップの実施及び若年無業者に対する就労体験・自立支援のほか、子どもに対する三重の特色あるしごと体験の実施に要した経費
地域雇用対策事業費	6億 5,889万 1,327円	地域における雇用創出を図っていくため、産学官で構成する協議会において、地域の雇用環境の整備や中小企業・小規模企業の新分野展開、求職者の人材育成や就労マッチング等の取組を総合的に実施した経費

となっております。

## 第2目 労働教育費 (296頁)

予算現額 1,233万 4,000円

支出済額 1,167万 4,326円

不用額 65万 9,674円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
中小企業労働相談事業費	1,167万 4,326円	厳しい雇用情勢や働き方の多様化等から、年々複雑化し、多岐にわたる労働問題の解決のため、セーフティネット機関として、「三重県労働相談室」を設置・運営し、労使双方から寄せられる様々な相談に対して助言等を行うことに要した経費

となっております。

## 第3目 労働福祉費 (296頁)

予算現額 2億 7,746万 1,000円

支出済額 2億 7,619万 7,224円

不用額 126万 3,776円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
働く環境サポート事業費	1,618万 8,024円	誰もが共に働きやすい職場づくりを推進するため、積極的に取り組む企業を登録・表彰し、優れた取組事例を企業等へ効果的に広報することや専門家の派遣によるコンサルティング等を行うことで取組の拡大を図ることに要した経費

勤労者生活安定 支援事業費	2億5,805万9,200円	融資制度が整っていない中小企業の勤労者に対し、住宅、育児・介護休業等生活基盤にかかわる資金を援助し、勤労者の経済的地位の向上、生活安定を図ることに要した経費
------------------	----------------	--

となっております。

## 第2項 職業訓練費 (298頁)

予算現額	6億8,101万2,000円
支出済額	6億6,102万860円
不用額	1,999万1,140円

となっております。

以下、職業訓練費の支出済額の内容をご説明します。

### 第1目 職業訓練総務費 (298頁)

予算現額	3億8,049万6,025円
支出済額	3億7,965万2,913円
不用額	84万3,112円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
給与費	3億209万5,025円	雇用経済部職員 34名 (雇用関係、津高等技術学校)
民間職業能力開発支援事業費	2,886万8,268円	事業主団体が行う職業訓練に対して助成することにより、労働者の職業能力開発・向上を促進することに要した経費
技能尊重社会形成事業費	4,868万9,620円	技能検定制度、三重県技能者表彰制度等の実施により、社会の技能尊重機運醸成等に要した経費

となっております。

## 第2目 技術学校費 (298頁)

予算現額 3億 51万 5,975円  
支出済額 2億 8,136万 7,947円  
不用額 1,914万 8,028円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
公共職業能力開発推進事業費	2億 8,136万 7,947円	高等学校等を卒業した者や離職者等への就労支援として、津高等技術学校において多様な職業訓練を行うこと等に要した経費

となっております。

## 第3項 労働委員会費

### 第1目 労働委員会費 (300頁)

予算現額 1億 21万 2,000円  
支出済額 9,897万 5,672円  
不用額 123万 6,328円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
給与費	7,872万 3,775円	労働委員会事務局職員 8名
労働委員会費	2,025万 1,897円	労働委員会の管理運営並びに委員報酬、労働争議の調整及び不当労働行為の審査等に要した経費

となっております。

## 第7款 商工費

### 第1項 商工業費（368頁）

予算現額	118億 5,871万 2,000円
支出済額	116億 4,651万 5,604円
繰越額	7,413万 7,000円
不用額	1億 3,805万 9,396円

となっております。

繰越額は、国の平成30年度補正予算を受けて実施する事業等で、完了が令和元年度になるため、やむを得ず繰り越したものです。

以下、商工業費の支出済額の内容をご説明します。

### 第1目 商工業総務費（368頁）

予算現額	63億 8,971万 5,000円
支出済額	63億 7,373万 511円
不用額	1,598万 4,489円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
給与費	18億 7,206万 3,297円	雇用経済部職員（商工関係） 216名
地域産業総合事業費	43億 9,571万 3,928円	商工関係団体の振興調整、運輸事業の振興及び助成並びに中小企業の振興を図るための三重県中小企業振興基金の積立等に要した経費

戦略的営業活動 展開推進事業費	2,359万6,813円	首都圏及び関西圏をはじめとする国内外において三重県の営業活動(情報発信等)を行うために要した経費
産業ひとづくり 事業費	2,859万1,349円	県内の中小企業に対し、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すことを目的とする三重県プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業に要した経費
みえの食輸出促 進事業費	2,359万475円	県産品の輸出拡大を図るために要した経費

となっております。

## 第2目 工業開発費 (370頁)

予算現額	19億2,931万6,000円
支出済額	18億9,600万1,390円
繰越額	2,000万円
不用額	1,331万4,610円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
企業誘致・投資 促進事業費	18億8,730万6,415円	本県産業の発展と雇用の場の創出を図るための企業誘致及び県内投資支援を行うために要した経費

となっております。

繰越額は、中小企業高付加価値化投資促進補助金において、建設工事に必要なハイテンションボルトの全国的な不足等による工事の遅れで、完了が令和元年度になるため、やむを得ず繰り越したものです。

### 第3目 商工業振興費 (370頁)

予算現額	25億 3,019万 7,000円
支出済額	24億 2,588万 357円
繰越額	5,413万 7,000円
不用額	5,017万 9,643円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
中小企業連携組織対策事業費	9,781万 7,342円	中小企業の組織化及び中小企業等協同組合の育成指導のために要した経費
経営基盤確立事業費	2億 9,272万 7,339円	中小企業の金融の円滑化を図るための県単融資制度の運用に要した経費
小規模事業支援費	13億 3,241万 7,446円	小規模事業者の経営の改善発達を促進するために要した経費
首都圏営業拠点推進事業費	1億 4,803万 3,281円	首都圏営業拠点「三重テラス」を円滑に運営するために要した経費
総合エネルギー対策費	1億 7,616万 2,736円	水力発電所、火力発電所など発電用施設の周辺地域における住民の福祉向上を図るため、市町が実施する公共用施設整備事業等に要した経費
石油貯蔵施設立地対策事業費	1億 3,399万 664円	石油貯蔵施設の周辺地域における住民の福祉向上を図るため、市町が実施する公共用施設整備事業等に要した経費

となっております。

繰越額は、国の平成30年度補正予算を受けて実施する事業における輸送機器の軽量化を推進するための機器整備の遅れや、発電用施設周辺地域振興事業費補助金における想定外の地盤変動調査の実施が必要となったことによる工事の遅れで、完了が令和元年度になるため、やむを得ず繰り越したものです。

第4目 経営指導育成費 (372頁)

予算現額 1億 5,324万 6,000円

支出済額 1億 4,033万 6,805円

不用額 1,290万 9,195円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
経営技術支援事業費	673万 2,017円	公益財団法人三重県産業支援センターが行う小規模企業者等設備資金貸付事業に係る事後助言等の事務に要した経費
産業支援センター事業費	1億 3,360万 4,788円	公益財団法人三重県産業支援センターが行う中小企業の基盤技術の高度化及び経営革新等の取組を促進するための事業に要した経費

となっております。

第5目 貿易振興費 (372頁)

予算現額 1,195万 8,000円

支出済額 1,195万 7,600円

不用額 400円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
海外貿易投資促進事業費	1,195万 7,600円	専門機関との連携により、販路開拓の支援、海外市場動向・制度に関する情報の収集・提供等、県内中小企業・小規模企業等の海外取引の拡大等を支援するために要した経費



となっております。

#### 第6目 計量検定費 (374頁)

予算現額	7,307万 8,000円
支出済額	7,206万 3,961円
不用額	101万 4,039円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
給与費	6,386万 4,766円	計量検定所職員 9名
計量検定事業費	819万 9,195円	各種計量器の検定及び検査を実施するとともに、適正な計量取引の推進と計量に関する認識を深めるための普及啓発を行うために要した経費

となっております。

#### 第7目 新産業振興費 (374頁)

予算現額	5億 6,923万 1,000円
支出済額	5億 4,911万 8,570円
不用額	2,011万 2,430円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
観光事業推進費	2,926万 183円	本県を訪れた観光客の満足度等を調査する観光客実態調査やバリアフリー観光の受入環境の充実の他、観光局の組織運営に要した経費

県営サンアリーナ管理事業費	2億7,122万9,340円	県営サンアリーナの指定管理者による管理運営及び施設・設備の修繕等に要した経費
国内誘客推進事業費	1億1,610万4,968円	官民一体の組織「みえ観光の産業化推進委員会」による観光の産業化や日本版DMO創設に向けた取組及び関係団体等と連携したプロモーション・誘客促進の展開等に要した経費
海外誘客推進事業費	1億 213万 113円	旅行博への出展、現地旅行会社に対するセールスコール及び視察受入、SNS等を活用した誘客キャンペーン、ゴルフツアーリズムの推進、国際会議等MICE誘致等、外国人旅行者誘致のために要した経費
経営向上・経営革新支援事業費	1,483万8,939円	三重県版経営向上計画及び経営革新計画の作成支援や計画作成後のフォローアップ等に要した経費

となっております。

## 第8目 科学技術振興費 (376頁)

予算現額 2,549万5,000円

支出済額 2,351万 861円

不用額 198万4,139円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
鈴鹿山麓研究学園都市センター管理費	1,715万6,475円	鈴鹿山麓研究学園都市センターの貸館等の実施及び維持管理に要した経費

となっております。

第9目 工業試験研究費 (378頁)

予算現額 1億 7,647万 6,000円

支出済額 1億 5,391万 5,549円

不用額 2,256万 451円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
工業試験研究管理費	6,058万 7,368円	工業研究所の運営及び管理に要した経費
技術支援強化費	3,333万 4,181円	企業への技術支援として実施した試験及び機器開放に係る経費並びに企業の抱える技術課題を解決するために取り組んだ共同研究等に要した経費
工業研究施設機器整備費	5,999万 4,000円	工業研究所に必要な施設・機器類の整備、更新等に要した経費

となっております。

第8款 土木費

第4項 港湾費

第3目 港湾諸費 (406頁)のうち、当部関係は、

予算現額 15億 832万 7,000円

支出済額 15億 832万 7,000円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
四日市港関係諸費	15億 832万 7,000円	四日市港管理組合規約に基づき、三重県が負担金として支出した経費

となっております。

引き続き、特別会計について、ご説明します。

平成 30 年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計歳入歳出決算事項別明細書（566 頁）について、ご説明します。

この貸付事業は、中小企業等の経営の近代化、合理化の促進を図るために、経営革新及び事業協同組合等が行おうとする事業の共同化、集団化等、中小企業の構造の高度化に関する事業資金の貸付等を行うものであります。

#### 【特別会計の歳入決算】

まず、特別会計の歳入は、一般会計からの繰入金、前年度からの繰越金、貸付金元利収入等の諸収入及び県債であります。

予算現額	6 億 9,081 万 2,000 円
調定額	42 億 2,310 万 8,542 円
収入済額	8 億 7,478 万 5,001 円
不納欠損額	6 億 8,331 万 997 円
収入未済額	26 億 6,501 万 2,544 円

不納欠損額は、中小企業高度化資金貸付金において特定調停事件に係る合意に基づき弁済の履行が完了したことに伴う債権放棄や、相続財産の処分結了等により債権の請求可能な相手先がなくなったため、不納欠損処分を行ったものであります。

収入未済額は、貸付企業等の経営不振により、高度化事業資金貸付

金及び設備近代化資金貸付金の償還が遅延しているものでありますが、これらにつきましては、企業等の実態を十分把握し、企業等の実情に応じた、分割弁済、連帯保証人による弁済など、その債権回収に努めているところであります。

### 【特別会計の歳出決算】

次に、特別会計の歳出は、高度化事業資金貸付金、中小企業基盤整備機構への償還金、一般会計への繰出金等であります。

予算現額	6億 9,081万 2,000円
支出済額	6億 8,390万 1,763円
不用額	691万 237円

不用額の主なものは、高度化事業資金貸付金において、債権回収による法的措置に伴う報償費の執行が想定よりも下回ったことなどによるものです。

以上をもちまして、雇用経済部及び労働委員会にかかる平成30年度歳入歳出決算の概要の説明を終わらせていただきます。

何とぞよろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。